⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成28年８月17日17時00分
⑹　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成28年９月７日17時00分
⑺　開札の日時及び場所
①　平成28年９月９日11時00分
②　平成28年９月９日13時30分
③　平成28年９月９日14時00分
場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、入札説明書において提出を求められている書類を証明書の受領期限までに提出し審査に合格しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者から上記方法をもって落札者を決定することがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyo Hanazumi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Hot Section Inspection and PWC SB21823R3 of ENGINE (PW123E) 1 unit.
②　Overhaul of PROPELLA “Assembly” 3 units.
③　Overhaul of STRUT “Assembly” MAIN 2 ea and other 5 kinds.
⑷　Delivery period :
①　13, January, 2017.
②　20, January, 2017.
③　31, January, 2017.
⑸　Delivery place :
①　MIHO COAST GUARD AIR STATION.
②　CHITOSE COAST GUARD AIR STATION. SENDAI COAST GUARD AIR STATION. MIHO COAST GUARD AIR STATION.
③　KANSAI COAST GUARD AIR STATION.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
１）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
２）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
３）have Grade A, B, C, or D level of interest in “Manufacturing” or “Service” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016・2017・2018.
４）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 7, September, 2018.
⑻　Contact point for the notice : Mitsuru Tanaka, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年７月19日
支出負担行為担当官
防衛大学校総務部長　竜嵜　　哲
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入物品及び数量
防衛大学校で使用するガス
予定年間ガス使用量　609,900立方メートル
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　平成29年１月１日から平成29年12月31日
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定するガス契約に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は提示する予定使用ガス量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100／108に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ，Ｂ又はＣの等級に格付けされ関東・甲信越地域の参加資格を有する者であること。
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は防衛大学校長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止の要領」に基づく指名停止等の処置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　ガス事業法第３条の規定に基づき、一般ガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項の規定に基づき、ガス導管事業者としての届出をおこなっている者、又は同法第37条の９第１項の規定に基づき、大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒239―8686　神奈川県横須賀市走水１―10―20　防衛大学校総務部会計課経理室調達係　大場友二郎　電話046―841―3810　内線2055
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書、郵送による入札書の受領期限　平成28年９月８日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成28年９月９日11時00分　防衛大学校本館１階入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。